

市内企業の活性化にむけて

横山 隆一（日本共産党菊川市議団）



菊川市中小企業及び小規模企業振興基本条例が施行された。市内企業は事業活動を通じ、本市経済の中心的役割を果たしている。条例の実効性のある取組状況を伺う。

【Q】振興委員会の設置・進め方、関連条例などの改正はあったか。
【A】振興会議を設置し、振興推進プランを策定する。条例改正などはない。

【Q】小規模修繕参加登録制度の状況と課題は。
【A】現在6社が登録され、85件、約110万円の業務を発注している。参加登録の拡大を図る。

【Q】随意契約の考えと課題は。
【A】契約のうち40%が市内業者である。今後も市内業者の選定を図る。

【Q】建設工事などにおける総合評価落札制度の取組状況は。
【A】事務量の軽減を考慮し、試行的に実施している。

【Q】設計価格・予定価格・最低制限価格の考え方は。
【A】国・県の積算基準を活用し、適正な積算を心掛けている。

【Q】共同企業体運用基準の考え方は。
【A】大規模かつ高難度な工事の安定的施工、優良な中小・中堅建設業者の振興などを図る上で有効と捉え、適切に活用している。

【Q】市内企業優先発注を進めるべきと思うがどうか。
【A】建設工事のうち85%を市内業者が落札している。今後も優先的に契約を進める。

他に「駅北口整備事業について」質問しました。



オープンデータの官民協働活用

小林 博文（市民ネット）



菊川市のオープンデータへ電子地図を取り入れ、誰もが見やすい情報提供を行い、利活用の推進を図るべきと考え質問する。

【Q】本市のオープンデータは、どのような目的のもと、公表しているのか。また、民間の利活用実績は。
【A】避難所を検索する避難パス、ゴミの分別アプリなどに活用している。民間の活用は把握していないが、ゴミバス乗換案内や公園情報などの利用に向け、民間企業と協議中である。

【Q】菊川市の地図情報をオープンデータ化する予定は。また、近隣市町と規格を統一する考えは。
【A】庁内において、数年での導入に向け、統合的なシステムを関係部署と調整している。規格統一については、経済産業省の事業として、近隣4市1町が加わる官民協働の研究組織で研究している。

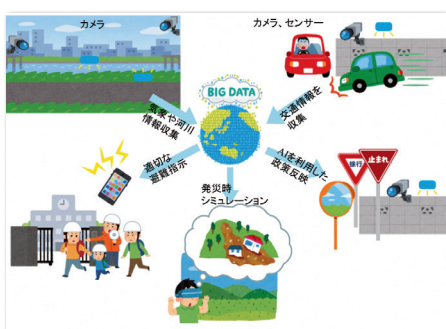
【Q】オープンデータの民間活用

について検討する機会を設ける考えはないか。

【A】検討部会で事業者と懇談会を開催し、年内に市民と検討会を開催する予定である。今後も市民協働センターやコミュニティ協議会と連携しての開催を研究する。

【Q】公衆無線LANの拡大計画は。
【A】先進事例を参考に、費用対効果を検証しながら新たな設置場所を検討する。

他に「きくのとクノンのコラボを！」について質問しました。



参考 静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ推進活用計画 概要版